

2016年度 エコアクション21 環境活動レポート

(対象期間:2016年1~12月)

株式会社 中セキ関西



《目次》

0. 目次	2 P
1. 事業活動の概要	3 P
2. 環境方針	5 P
3. 環境活動組織体制	6 P
4. 環境目標と組織体制	7 P
5. 環境活動計画	8 P
6. 環境への取組結果への評価	9 P
7. 環境関連法規遵守状況の評価	10 P
8. 代表者による全体評価と見直しの結果	10 P
9. 次年度発行予定	10 P

1. 事業活動の概要

- 1) 名称** 株式会社イセキ関西
- 2) 設立** 2008年
- 3) 代表者** 代表取締役社長 瀧澤 雅彦
- 4) 所在地** 本社：兵庫県加古川市平岡町高畑348-1
兵庫支社：兵庫県加古川市平岡町高畑348-1
阪和支社：大阪府堺市美原区多治井181-1
滋賀支社：滋賀県近江八幡市千僧供町大橋602-1
京都支社：京都府久世郡久御山町森川端8
各支社管轄47事業所
- 5) 総従業員数** 299名（対象従業員299名 / 2016年度末）
- 6) 総年商** 68億円（2016年度）
- 7) 事業内容** 農業機械の販売並びに修理
- 農業機械の販売：トラクター、コンバイン、田植機、乾燥機、糞摺り機等の農業機械、これらに活用する作業機並びに部品
- 農業機械の修理：販売した農業機械の整備並びに修繕修理
- 8) お問い合わせ** 環境管理責任者 取締役 南 孝明
事務局 担当窓口 大窪 一也
TEL：079-424-5357
FAX：079-426-1632
H P：http://www.iseki-kansai.co.jp/

9) エコアクション21認証・登録の対象範囲 (全組織・全従業員・全活動を対象とする)

拠点	住所	対象	拠点	住所	対象
本社	兵庫県加古川市平岡町高畑348-1	●	滋賀支社	滋賀県近江八幡市千僧供町大橋602-1	●
稲美SS	兵庫県加古郡稲美町下草谷40-27	●	長浜営業所	滋賀県長浜市下坂中町303-1	●
兵庫支社	兵庫県加古川市平岡町高畑348-1	●	愛知川営業所	滋賀県愛知郡愛荘町中宿192-3	●
加古川営業所	兵庫県加古川市平岡町高畑348-1	●	八日市営業所	滋賀県東近江市沖野五丁目1649-3	●
神戸西営業所	兵庫県神戸市西区神出町小東野字溝端56-188	●	水口営業所	滋賀県甲賀市水口町植309	●
あわじ営業所	兵庫県洲本市桑間529-3	●	湖東営業所	滋賀県東近江市乙女浜町599	●
姫路東営業所	兵庫県姫路市花田町上原田58-1	●	中央営業所	滋賀県近江八幡市千僧供町大橋602-1	●
竜野営業所	兵庫県たつの市菅田町下沖258	●	湖南営業所	滋賀県野洲市西河原1047	●
赤穂営業所	兵庫県赤穂市有年原字原向い177	●	湖西営業所	滋賀県大津市伊香立生津町972	●
神崎営業所	兵庫県神崎郡福崎町南田原字蓮池新田1248-14	●	草津営業所	滋賀県草津市追分1丁目4番20号	●
但馬営業所	兵庫県豊岡市日高町池上字細登120	●	滋賀整備工場	滋賀県近江八幡市千僧供町大橋602-1	●
朝来営業所	兵庫県朝来市新井165-1	●	京都支社	京都府久世郡久御山町森川端8	●
村岡営業所	兵庫県美方郡香美町村岡区大糠宮/前6-1	●	水上営業所	兵庫県丹波市氷上町黒田1005	●
滝野社営業所	兵庫県加東市河高2465	●	市島営業所	兵庫県丹波市市島町上垣1055-30	●
兵庫整備工場	兵庫県加古川市平岡町高畑348-1	●	福知山営業所	京都府福知山市土師新町四丁目14	●
神戸整備工場	兵庫県神戸市西区神出町小東野字溝端56-1	●	綾部営業所	京都府綾部市栗町佃62-2	●
阪和支社	大阪府堺市美原区多治井181-1	●	丹後営業所	京都府京丹後市大宮町周沢1520-1	●
篠山営業所	兵庫県篠山市大沢1丁目23番地4	●	口丹波営業所	京都府南丹市八木町室河原上敷91	●
北神戸営業所	兵庫県神戸市北区有野町二郎388	●	洛南営業所	京都府久世郡久御山町森川端8	●
能勢営業所	大阪府豊能郡能勢町森上162-1	●	山城営業所	京都府城陽市奈島川原口9-2	●
茨木営業所	大阪府茨木市中村町17-23	●	京北整備工場	京都府福知山市三和町芦洲945-1	●
枚方営業所	大阪府枚方市出屋敷元町2-15-15	●	京南整備工場	京都府久世郡久御山町森川端8	●
泉北営業所	大阪府堺市南区樽179-4	●			
泉南営業所	大阪府泉佐野市南中岡本315-1	●			
岩出営業所	和歌山県岩出市荊本106-3	●			
和歌山北営業所	和歌山県和歌山市島246-7	●			
和歌山東営業所	和歌山県和歌山市和佐中234-1	●			
御坊営業所	和歌山県御坊市荊木126-2	●			
中央整備工場	大阪府堺市美原区多治井102-1	●			
和歌山整備工場	和歌山県岩出市荊本106-3	●			

● … 認証済み拠点
○ … 拡大拠点

2. 環境方針

理 念

『農業を通じて自然とふれあい、環境にやさしい技術と情報を提供し、お客様の満足を創造していきます。』

方 針

1. 温室効果ガス（CO₂）の排出量削減に取り組めます。
2. 使用電力量の削減に取り組めます。
3. 廃棄物の削減に取り組めます。
4. 排水量の抑制と適正使用に取り組めます。
5. グリーン購入に取り組めます。
6. 製品およびサービスに関する環境配慮に取り組めます。
7. 環境に関連する法規制等を遵守します。
8. 環境マネジメントシステムを効果的に運用し、環境問題のリスクを回避します。

—この環境方針は、全ての従業員に周知し、
社外の人にも公開します—

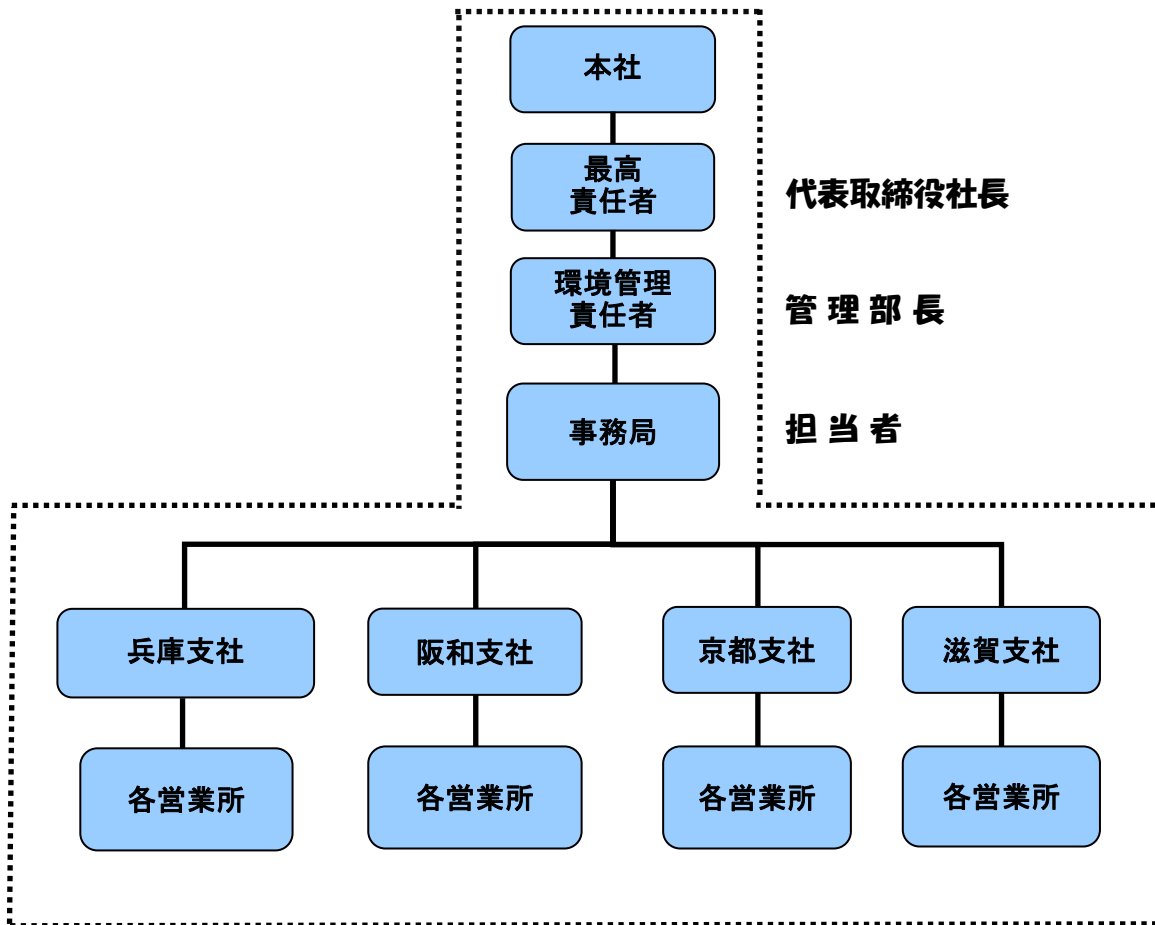


制定：2005年07月01日

改定：2014年03月01日

(株)中セキ関西 最高責任者 瀧澤
代表取締役社長 瀧澤 雅彦

3. 環境活動組織体制



名称	主な役割
最高責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針を策定 EA21の構築・運用・維持に必要な人材・資金・機器設備の用意 「実行計画管理表」の承認 「実行計画管理表」の評価結果に基づき、方針目標など、システム全体の見直しを行う。
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> EA21のシステム構築と合理的・効率的な運用を図り、目的を達成するため、事務局に指示を行う。 「環境への負荷の自己チェック」「環境への取組の自己チェック」「法令順守のチェック」を事務局担当者を実施・報告させる。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 最高責任者及び環境管理責任者の指示を受け、各本社部門・支社への指示・連絡や課題の解決・調整を行う。 「環境への負荷の自己チェック」「環境への取組の自己チェック」「法令順守のチェック」の実施・取りまとめを行う。
各支社 (支社長)	<ul style="list-style-type: none"> 事務局の指示を受ける。 各部門への指示・連絡や課題の解決・調整を行う。
各営業所 各整備工場 (所長)	<ul style="list-style-type: none"> 各支社（支社長）の指示を受ける。 自部門への指示・連絡や課題の解決・調整を行う。

4. 環境目標と実績

4-1 環境への負荷実績（環境負荷の自己チェックより）

環境負荷の自己チェックより過去3年間のコア指標の実績は以下の通りでした。

《環境への負荷の状況》（対象：2013年度から全社に拡大）

インプット項目	単位	2014年度	2015年度	2016年度
総エネルギー投入量	MJ	23,026,233	22,596,192	20,142,116
従業者1人当たり	MJ/人	71,957	71,962	67,365
水資源投入量	m ³	9,021.0	9,127.0	8,586.0
従業者1人当たり	m ³ /人	28.2	29.1	28.7

アウトプット項目	単位	2014年度	2015年度	2016年度
温室効果ガス(CO ₂)排出量	kg-CO ₂	1,463,415	1,445,758	1,267,096
従業者1人当たり	kg-CO ₂ /人	4,573	4,604	4,238
一般廃棄物排出量	t	12.0	12.0	12.0
従業者1人当たり	t/人	0.04	0.04	0.04
産業廃棄物排出量	t	169.1	173.1	159.9
従業者1人当たり	t/人	0.53	0.55	0.53
総排水量	m ³	9,021.0	9,127.0	8,586.0
従業者1人当たり	m ³ /人	28.2	29.1	28.7
グリーン購入の推進	品目	4	4	4
省エネ機種の販売	台数	112	170	264
外部苦情件数	件数	1	0	0

※電力のCO₂排出係数は関西電力の2013年度の数値0.522kg-CO₂/kWhを用いた。

※2013年度から全社の合算数値を記載

【環境負荷の概要】は以下の通りである。

- ①温室効果ガス(CO₂)排出量は、燃費向上や省エネ意識の向上により減少
- ②廃棄物等総排出量は、分別の徹底などの努力により減少
- ③総排水量は、拠点の節水意識の向上により減少
- ④化学物質は販売のみのため、適正管理を実施

4-2 環境中期目標

EA21のコア指標である「温室効果ガス(CO₂)排出量」「廃棄物等総排出量」及び「総排水量」の3項目の削減など中期環境目標を設定しました。環境負荷低減のための中期目標は次の通りです。「温室効果ガス(CO₂)排出量」、「廃棄物等総排出量」、「総排水量」の削減率は1%/年としました(いずれも前年対比)。

《環境中期目標》

項目	単位	2017年	2018年	2019年
温室効果ガス(CO ₂)排出量の削減(電力・ガソリン・軽油・灯油)	kg-CO ₂	1,254,425 (△1%)	1,241,881 (△1%)	1,229,462 (△1%)
廃棄物等総排出量の削減	t	158.3 (△1%)	156.8 (△1%)	155.2 (△1%)
総排水量の削減	m ³	8,500.1 (△1%)	8,415.1 (△1%)	8,331.0 (△1%)
グリーン購入の推進	品目維持	4品目	4品目	4品目
省エネ機種の販売	販売台数	前年台数 1%増	前年台数 1%増	前年台数 1%増
外部苦情件数の撲滅	件数維持	0件	0件	0件

5. 環境活動計画(2016年度)の内容

- (1) 温室効果ガス(CO₂)排出量の削減(電力・ガソリン・軽油・灯油)(前年度比1%減)
 - ・冷暖房機の温度設定(冬季: 22度 夏季: 28度)
 - ・排ガス規制車両の更新
 - ・省エネルギー改善提案
 - ・エネルギー効率の高い機器の導入
 - ・省エネポスターの掲示による意識高揚
- (2) 廃棄物の削減(前年度比1%減)
 - ・紙削減のため両面印刷及び裏面印刷の実施
 - ・詰め替え可能製品の利用や備品修理
 - ・分別廃棄の継続実施
- (3) 総排水量の削減(前年度比1%減)
 - ・水使用量と金額を全員に認識させる
 - ・ポスターの掲示による意識高揚
- (4) グリーン購入の推進
 - ・グリーン購入品(詰め替え商品等)の品目を増やし、優先購入を促進する
- (5) 省エネ型式の販売推進(製品及びサービスに関する環境配慮)
 - ・顧客の環境への負荷低減に寄与して行きたい
- (6) 苦情件数の撲滅
 - ・今後とも発生しない様に努めて行きたい

6. 環境への取組結果の評価

(1) 環境目標達成状況

環境目標	単位	2016年度 目標達成結果			
		目標	実績	達成率	評価
温室効果ガス(CO ₂)排出量の削減	kg-CO ₂ /人	4,558	4,238	107.6%	○
電力使用量の削減	MJ/人	20,914	22,407	93.3%	×
化石燃料使用量の削減	MJ/人	50,329	44,958	111.9%	○
廃棄物等総排出量の削減	t/人	0.55	0.53	102.0%	○
総排水量の削減	m ³ /人	28.8	28.7	100.2%	○
グリーン購入の推進	品目数	4	4	100.0%	○
省エネ機種の販売	継続実施	172	264	153.5%	○
外部苦情件数	件数	0	0	100.0%	○

※ 対象拡大により目標対比が困難の為、従業員1人当たりの実績で評価

(2) 取組結果の評価及び次年度の取組内容

- ① 温室効果ガス(CO₂)排出量は各拠点での経費削減努力の結果と考える。
 今後は節電に重点を置きつつ、全体的な取組みを継続し省エネに努めて行く。
- ② 廃棄物等総排出量については、分別廃棄の徹底等が減少につながったと考えられる。
 今後も分別廃棄や紙の節約、詰め替え可能な製品の利用や修理による廃棄物削減に努めて行く。
- ③ 総排水量については、拠点での経費削減努力が減少につながったと考えられる。
 今後とも積極的に節水に努めて行く。
- ④ グリーン購入の推進については、品目を継続し推進に努める。
- ⑤ 省エネ機種の販売は型式も増加しており、今後も継続して販売促進していきたい。
- ⑥ 外部苦情件数については、今後も発生しない様に努めて行く。

7. 環境関連法規遵守状況の評価

環境基本法に基づく下記の環境関連法規を遵守しており、関係当局からの違反等の指導は過去3年間ありません。

主要な適用法規	遵守すべき要求事項	遵守評価
廃棄物処理法	マニフェストにて確認管理	遵守
フロン排出抑制法	室外機の定期的な簡易点検の実施	遵守
消防法	危険物貯蔵申請・取扱者の選任	遵守
自動車NOx・PM法	規制対象車両の入換え	遵守
高圧ガス保安法	ガス溶接技能講習終了証の確認	遵守
家電リサイクル法	入換時メーカーにて対応	遵守
グリーン購入法	伝票で確認	遵守
オフロード法	点検整備時に排ガス規制に対応	遵守

8. 代表者による全体評価と見直しの結果

今年は目標達成できた項目も多く、少しずつエコの取組に対する意識も向上してきていると思います。しかし、個々の項目では前年度よりも使用量が増えたものもありますので、数値計画管理表などを活用しながら、さらに取組を進めていきます。

会社としても営業活動の一環として経費削減や査定と連動させ、さらに従業員が意欲的にエコ活動に取り組めるよう図っていきます。

今後とも、従業員に対する周知徹底と更なる環境負荷低減・配慮活動を推進するよう指導していきます。

9. 次年度発行予定

2018年2月頃予定

以上